

## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 共同ピーアール株式会社

上場取引所 東

コード番号 2436 URL <http://www.kyodo-pr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上村 颯

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 信澤 勝之

TEL 03-3571-5172

定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日

有価証券報告書提出予定日

平成26年3月31日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	4,018	△5.6	△101	—	△99	—	△57	—
24年12月期	4,256	△1.7	108	△35.6	114	△33.3	18	△67.2

(注) 包括利益 25年12月期 △60百万円 (—%) 24年12月期 27百万円 (△52.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△46.40	—	△5.6	△5.0	△2.5
24年12月期	15.27	—	1.8	5.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 —百万円 24年12月期 —百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	2,090	986	47.2	802.19
24年12月期	1,884	1,065	56.5	866.08

(参考) 自己資本 25年12月期 986百万円 24年12月期 1,065百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△120	78	181	655
24年12月期	△20	52	△35	514

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	36	196.5	3.5
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,831	△0.8	2	—	1	—	△5	—	△4.19
通期	3,907	△2.8	88	—	84	—	36	—	30.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	1,260,000 株	24年12月期	1,260,000 株
25年12月期	30,317 株	24年12月期	30,293 株
25年12月期	1,229,686 株	24年12月期	1,231,518 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	3,406	△9.9	△94	—	△95	—	△70	—
24年12月期	3,780	△2.5	90	△40.0	95	△37.3	4	△90.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	△56.97	—
24年12月期	3.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年12月期	1,767		891		50.5	725.33		
24年12月期	1,699		985		58.0	801.10		

(参考) 自己資本 25年12月期 891百万円 24年12月期 985百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,619	2.3	△4	—	△6	—	△9	—	△7.99
通期	3,471	1.9	86	—	84	—	40	—	32.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

・当社は、平成26年2月28日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(未適用の会計基準等)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品)	27
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	43
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(リース取引関係)	46
(有価証券関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48
(1) 役員の異動	48
(2) その他	48

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年1月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、新政権による各種経済、金融政策への期待感から円安・株高が進行し、企業の業況判断・雇用情勢も改善するなど、景気は緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、欧州政府債務問題、中国やその他新興国の先行き等海外景気の下振れリスクが残っており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

PR業界につきましては、多くの企業、団体、行政機関等のPR活動に対する認知が高まっており、市場規模は徐々に拡大しているものの、企業の事業縮小や見直し等によって広報やマーケティングに対する予算は引き続き抑制傾向にあり、厳しい状況での事業展開となりました。

このような環境の下、当社グループは、新規リテイナー契約の獲得に向けて積極的な営業活動を行うとともに、新サービスを開発・提供する等、多種多様化する顧客ニーズに対応してまいりました。

この結果、共同ピーアール株式会社においては、アベノミクス効果が追い風となって新規顧客からの問い合わせ・受注数が増加し、減少傾向にあったリテイナー顧客数は前連結会計年度期初の水準まで回復いたしました。しかしながら、上半期での大幅な売上減少を下半期でカバーできず、前連結会計年度より大幅に売上が減少いたしました。また、上半期の結果を踏まえ、下半期において組織の再編や人員の整理、資産の有効活用を進めましたが、当期における販管費の削減の寄与は乏しく、削減効果が現れるのは来期以降を予定しております。

営業状況については、従来から受託している官公庁案件において、環境省や農林水産省、地方自治体では長崎県、岐阜県、新潟県観光協会等は継続して受託しており、当連結会計年度より、千葉県、京都市等複数の自治体から新規に受託し、地方自治体におけるPR会社の活用が増えつつあります。また、少子高齢化社会の中で、大学における広報戦略の重要性が増す中、セミナーの実施や積極的な営業活動を展開することにより、複数の大学から受託することができました。当社が得意とし、また実績も数多くあるIT業界、医療・製薬業界、大学及び官公庁においては、PR活動のニーズは今なお高く、今後、これら業界の中での当社シェアを上げるべく邁進してまいります。

国内連結子会社の一社である共和ピー・アール株式会社は、安定したリテイナー顧客の維持及び積極的な企画提案によるスポット案件の獲得に注力し、映画のPR活動を専門とする株式会社マンハッタンピープルについても、専門性を生かして営業活動を推進し、順調に受注を行うことができました。

一方、海外につきましては、中国でのPR活動受託の強化に努めてまいりました。中国におきましては、共同拓信公関顧問（上海）有限公司が、PR案件の獲得と事業基盤の整備に努めており、日本企業のPR活動に加えて行政機関からの業務を順調に受託しましたが、日中関係の悪化により、PRイベントやPR活動の自粛・延期となり、厳しい環境での営業活動となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,018百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失101百万円（前年同期は108百万円の営業利益）、経常損失99百万円（前年同期は114百万円の経常利益）、当期純損失57百万円（前年同期は18百万円の当期純利益）となりました。

#### (売上高)

売上高は、前連結会計年度比237百万円（5.6%）減少の4,018百万円となりました。主な要因として、共同ピーアール株式会社の売上高が、373百万円の減少となったことが大きく影響しております。国内子会社の売上高は、共和ピー・アール株式会社が215百万円、株式会社マンハッタンピープルが369百万円、海外連結子会社の共同拓信公関顧問（上海）有限公司が76百万円となりました。株式会社マンハッタンピープルについては、パブリシティ業務以外に、宣伝及びパブリシティ業務を一括で請け負う案件を増加させたことにより、大幅な増収となりました。共同拓信公関顧問（上海）有限公司については、元ベースでの受託額は前年を下回ったものの、為替の影響により微増となりました。

#### <リテイナー>

当連結会計年度においては、新規リテイナーの獲得に向けて積極的な営業を行いました。前連結会計年度にて減少傾向にあったリテイナー顧客数は、期初より順調に獲得し、期末において約1割増まで回復させることができました。しかし、上半期での減収額を下半期でカバーできず、リテイナー売上高は、前連結会計年度比81百万円（3.8%）減少の2,070百万円となりました。

#### <オプション&スポット>

当連結会計年度においては、企業からの危機管理業務やメディアトレーニングに対する需要は引き続き高く、既存及び新規顧客共に増加したものの、記者会見やイベント等のスポット取引では、同業他社との顧客獲得競争の激化により減少しました。また、株式会社マンハッタンピープルについて、受託形態を見直し、リテイナー契約中心から宣伝及びパブリシティ業務を一括で請け負う取引に変更した結果、スポット取引が大幅に増加いたしました。しかしながら、共同ピーアール株式会社におけるスポット取引額の減少が影響し、オプション&スポット売上高は、前連結会計年度比172百万円（9.3%）減少の1,678百万円となりました。

### <ペイドパブリシティ>

当連結会計年度においては、既存顧客からの受託及び代理店経由の新規案件受託数が増加したことにより、ペイドパブリシティの売上高は、前連結会計年度比15百万円（6.1%）増加の269百万円となりました。

### (売上総利益)

売上総利益は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度比177百万円（6.9%）減少の2,386百万円となりました。これは主に、リテイナー取引において、売上高の減少及び作業原価の増加により原価率が1.0ポイント上昇し、リテイナー取引における売上総利益が前連結会計年度比79百万円減少したことに加え、オプションナル&スポット取引においては、売上高の減少に伴って売上総利益が前連結会計年度比92百万円減少したことによるものであります。この結果、売上高総利益率は、0.8ポイント減少し、59.4%となりました。

### (営業利益)

前連結会計年度比209百万円減少の101百万円の損失（前年同期は108百万円の営業利益）となりました。下半期は、人件費及び販管費の削減に努めてまいりましたが、人件費の削減効果は来期以降を見込んでおり、当連結会計年度の販管費は、前連結会計年度比32百万円増の2,487百万円となりました。加えて、売上高及び売上総利益の減少が影響し、減収となりました。

### (経常利益)

経常利益は、前連結会計年度比214百万円減少の99百万円の損失（前年同期は114百万円の経常利益）となりました。これは、営業損失が101百万円になったことに加え、受取賃料等を含む営業外収益7百万円を計上したものの、支払利息等を含む営業外費用5百万円を計上したことによるものであります。

### (税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比137百万円減少の79百万円の損失（前年同期は57百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。これは、経常損失が前連結会計年度比214百万円減少の99百万円だったことに加え、投資有価証券売却益及び役員退職慰労引当金戻入額合わせて63百万円を特別利益として計上したものの、人員整理に伴う費用や固定資産売却損を含む事業構造改善費用43百万円等を特別損失として計上したことによるものであります。

### (当期純利益)

上記の結果、当期純利益は、前連結会計年度比75百万円減少の57百万円の損失（前年同期は18百万円の当期純利益）となりました。

### 次期の見通し

平成26年12月期においては、アベノミクス効果の浸透や2020年のオリンピック・パラリンピック東京開催決定に伴う景気回復期待により、緩やかながら経済成長が続くと予想されます。しかしながら、米国の景気回復は徐々に進んでいるものの、欧州や中国市場での経済成長や為替リスク等の不透明感が依然として高く、日本国内における消費税引き上げに伴う景気減速の影響を考えると、依然として慎重な取り組みが求められると思われま

す。このような状況下、次期の業績見通しについては、企業の広報予算は緩やかに回復するものの、受注・価格競争の激化は続くと思われ、次期売上高見通しは、微減となるものと見込んでおります。

当社グループでは、販管費の削減はもとより人員の適正配置による生産性向上を図るとともに、多種多様化する顧客ニーズに対応すべく、専門性の高い部門の強化を図り、より質の高いサービスを顧客に提供することにより、リテイナー契約の新規獲得の推進を中心に営業活動を積極的に行ってまいります。当社グループの強みは、業種・規模を問わない顧客を多く抱え、50年間培った豊富な実績を保有しており、また、総合PRサービスを提供できる、日本でも数少ないPR会社として、危機管理やWEBPR、TVPR、IR等を含むサービスをワンストップで提供できることです。その他、映画をはじめとする映像関連のPRに特化した、子会社の株式会社マンハッタンピープルも、専門性においては他社に類を見ないものであります。当社グループ全体で総合力を発揮し、最適なサービスを提供することによって顧客満足度の向上を図り、リテイナー契約の維持並びに新規顧客へ、より質の高いサービスを積極的に企画提案してまいります。

海外における事業展開については、子会社の共同拓信公關顧問（上海）有限公司は、日系企業に対して質の高いサービスを検討し、当社グループで総力を挙げて、顧客サービス向上を図る所存です。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ310百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加161百万円、未成業務支出金の増加103百万円及び繰延税金資産の増加41百万円等によるものであります。固定資産は391百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少いたしました。

これは主に、社宅の売却等による有形固定資産の減少41百万円や、投資有価証券の売却による減少36百万円、保険積立金の減少16百万円等による投資その他の資産の減少66百万円等によるものであります。

この結果、総資産は2,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は793百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の減少59百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加73百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加104百万円、及び前受金の増加48百万円等によるものであります。固定負債は310百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加いたしました。これは主に、退職給付引当金の減少29百万円及び役員退職慰労引当金の減少28百万円があったものの、長期借入金の増加156百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は1,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は986百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少75百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.2%（前連結会計年度末は56.5%）となりました。

#### ② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ141百万円増加し655百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、120百万円の資金の減少となり、前連結会計年度末に比べ収入が100百万円減少しました。これは主に、仕入債務の増加73百万円による資金の増加があったものの、たな卸資産の増加103百万円及び退職給付及び役員退職慰労引当金の減少58百万円等があったことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、78百万円の資金の増加となり、前連結会計年度末に比べ収入が26百万円増加しました。これは主に、投資有価証券売却による収入69百万円等によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、181百万円の資金の増加となり、前連結会計年度末に比べ収入が216百万円増加しました。これは主に、長期借入れによる収入300百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	52.3	50.1	52.5	56.5	47.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.9	32.2	30.2	43.5	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△1.8	1.3	5.9	△10.1	△3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△29.8	39.2	8.5	△9.2	△21.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社の財務状況を鑑みて、まずは経営基盤及び財務体質の強化を図ったうえで、期間業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、57百万円の当期純損失となり、厳しい業績結果となったことから、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただく予定であります。

今後につきましては、安定的な財務基盤の確立を優先し、内部留保充実に向けた取り組みを重視するため、無配を予定しております。株主の皆様には重ねてご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解するうえで、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

## ① 法令順守に関するリスクについて

当社は、平成24年1月に組織改編を行い、継続的なコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。当社グループは、重大な過失や不正、法令遵守が発生した場合、事業運営、および財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

## ② PR市場の動向について

PR事業は、欧米では確立しているものの、わが国での認知度は未だ十分ではありません。しかし近年、インターネット等を通じて、PRを専門に支援する会社があることを初めて知った企業や団体が、PR会社をビジネスのパートナーとして探す傾向が見られてきております。当社グループとしては、こういった動きを背景にPRの有効性や意義への理解が徐々に深まり、PR市場は拡大していくものと予測しております。

しかしながら、PR市場が拡大した場合においても新規参入等により競争が激しくなった場合や、PR市場の成長過程においてPR手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが充分に活かさない状況や当社がPR手法の多様化に遅れをとるような状況に至ったときには当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ マスコミの多様化について

PR会社の存在意義の一つに、企業・団体等とマスコミをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、マスコミ各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる能力がPR会社の役割となります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でマスコミに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることとなりますが、一方でインターネット等の台頭によってマスコミの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起り得ます。

## ④ 当社グループの提供するサービスに対する評価について

当社グループが企業等の広報活動を支援する場合、顧客との間で月額活動費用及び期間等を定めた業務委託契約を締結いたします。顧客はこの契約内容に則り、当社グループから広報活動に関する様々なサポートを受けることとなりますが、当社グループが提供する広報支援活動の成果への評価は、顧客それぞれの価値観や判断によって異なる場合があります。したがって、当社グループの提供するサービスに満足されない場合は、契約金額の減額や契約の解除・非更新という事態になることが考えられ、そのようなことが頻発した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ オプショナル&amp;スポットの売上高等の変動について

オプショナル&スポットは、比較的短期間の契約による案件であり継続的なものではないため、受注案件の規模、件数等により売上高、売上高総利益及び売上高総利益率が大きく変動することがあります。オプショナル&スポットの売上高は、平成22年12月期：1,818百万円（連結売上高に占める割合は39.4%）、平成23年12月期：1,794百万円（連結売上高に占める割合は41.5%）、平成24年12月期：1,850百万円（連結売上高に占める割合は43.5%）、平成25年12月期：1,678百万円（連結売上高に占める割合は41.8%）となっており、売上高が大きく変動しております。このようにオプショナル&スポットの受注状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 広告代理店からのPR業務の受託について

広告代理店は、独自のコミュニケーション活動提案の中にPR業務を内包して顧客にサービスを提供することもあり、当社グループは広告代理店から広報活動支援業務を受託する場合があります。このような広告代理店を経由する売上高は、平成22年12月期：693百万円（連結売上高の15.1%）、平成23年12月期：632百万円（連結売上高の14.6%）、平成24年12月期：876百万円（連結売上高の20.6%）、平成25年12月期：914百万円（連結売上高の22.8%）と一定の割合を占めております。このため、広告代理店の営業状況等によって当社グループの広告代理店からのPR業務の受注額・件数・売上総利益等は影響を受けることになり、その場合当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 業界特有の取引慣行について

当社グループのPR事業のうち、6ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オプション&スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、PR業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約を締結する等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

## ⑧ 人材の育成について

PR事業では、メディア・リレーションズ（注）の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークは、属人的な無形のものであり、人材間の継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員が退社するような事態が起きた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広報活動の支援業務を受託する場合、通常2名から3名の体制で対応しており、顧客数を増加させ事業の拡大を図っていくには、その増加に合わせて要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループでは、定期採用における大学新卒者の獲得とは別に、PR業務に従事する資質を有する中堅社員の獲得も進めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて人材を育成することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Media Relations（メディア・リレーションズ）は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がPR事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

## ⑨ 情報管理について

当社グループは、PR事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報を入力する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その一環として平成17年6月に第三者の認証である「ISMS認証基準」及び「BS7799」を取得いたしました。また、平成19年5月には「ISO27001」への移行を果たしました。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

## ⑩ 知的財産権について

当社グループは、PR事業を通じて、当社グループが所有するまたは使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と共和ピー・アール株式会社、株式会社マンハッタンピーブル、及び共同拓信公開顧問（上海）有限公司の3つの連結子会社で構成されており、国内外においてPR事業を行っております。

PR事業の「ピーアール：PR」とは「パブリック・リレーションズ：Public Relations」の略であります。それは、企業等がパブリック（公衆・公共）である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動の総称であり、企業等では広報活動として行われています。

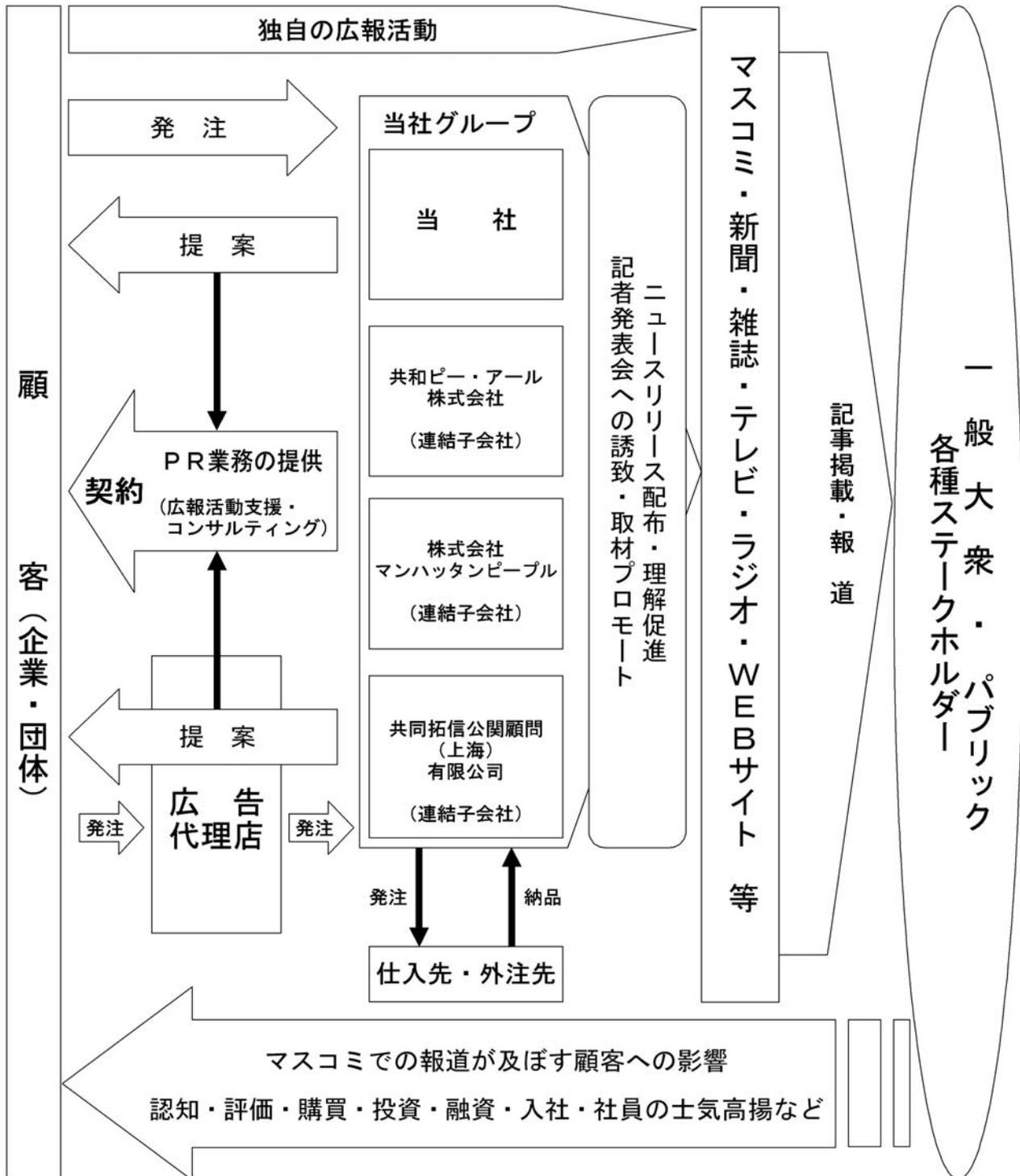
一般的に「PR」は「広告」と同義で捉えられがちですが、「広告」はマスコミの広告スペース（または時間）を広告主である企業等が買取り、マスコミ全体及びコンテンツの編集意図とかかわりなく、広告主が顧客に直接訴求するのに対し、「PR」は企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、企業等の活動に対する理解を促し報道及び記事掲載につなげていくことで、企業等の活動を信頼性の高い、第三者としてのマスコミの目を通した形で広く社会に知らしめようとするところに特徴があります。

当社グループは、こうしたPRに関するノウハウを駆使し、企業等が広く社会との関係を構築・維持していくための広報活動を、報道及び記事掲載による一般社会への情報発信という手法を用いて、支援及びコンサルティングを実施しております。

なお、当社グループのPR事業は、以下の業務区分に分類されます。

業務区分	内容
リテイナー	<p>リテイナーとは、企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングをしていくものであります。</p> <p>具体的な業務内容としては、PR戦略の策定からパブリシティ（記事化）業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等までとなります。パブリシティの流れとしては、PR素材の特定及び開発の支援、ニュースリリースの作成支援、マスコミ各社の担当記者リストの整備、マスコミ各社への配信・配布とフォローアップ、マスコミからの取材の調整、マスコミでの掲載及び報道の確認、活動報告となります。</p> <p>最近では、インターネットを使った広報活動の他、IPOやIR（Investor Relations）活動と連動したものでサービスの範囲が広がってきています。</p>
オプション&スポット	<p>オプション&amp;スポットとは、上記リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスと、リテイナーと同様のサービスを提供するもののその期間が6ヶ月に満たないものをさします。</p> <p>オプションの具体的な業務としては、記者発表会、プレスセミナー、PRイベント、アンケート・パブリシティ、ホームページや会社案内等の制作、危機管理広報マニュアルの作成、記者会見のシミュレーション・トレーニング等があげられます。スポットとしては、新製品記者発表会等を挟んだ一定期間（2～3ヶ月）のPR活動や、展示会や美術展等のイベントの開催告知目的のPR活動等が主なものであります。</p>
ペイドパブリシティ	<p>通常、パブリシティ業務では新聞・雑誌等のスペースを購入するということはありませんが、顧客のニーズやPR素材の性質によっては、新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法をとる場合があります。</p> <p>ペイドパブリシティとは、このようにスペース購入費用が発生するパブリシティのことを言います。</p>

事業系統図は、以下のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
共和ピー・アール株式会社	東京都中央区	10 百万円	PR 事業	100.0	営業上の取引 事業所の賃貸
株式会社マンハッタンピープル	東京都中央区	25 百万円	PR 事業	100.0	営業上の取引 事業所の賃貸
共同拓信公関顧問 (上海) 有限公司	中国上海市	14.5 百万元	PR 事業	100.0	営業上の取引

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長年に亘って築き上げてきた重層的なマスコミ各社との信頼関係（Media Relations）とPRに関する様々な経験とノウハウを多く有しております。当社グループは、これらを駆使して、企業等の広報活動をサポートし、報道や記事掲載を通じた一般社会への情報発信活動を支援促進しております。また、従来の新聞・雑誌を中心としたPRに加え、テレビ、インターネットまでカバーし、今後一層複雑化・多様化するクライアントのPRニーズをしっかりと受け止め、効果的なPR活動を提供できるよう努めてまいります。

事業活動にあたっては、「顧客とメディアとのコミュニケーション活動を支援し、継続的に相互の利益と信頼関係を構築し、企業価値向上に寄与します。コンプライアンスを遵守し、透明性の高い企業活動を通じてステークホルダーより信頼される企業となります。PR業界のリーディングカンパニーとして、業界の啓蒙と活性化に貢献します。」ことを経営理念とし、以下を行動指針としております。

- ・メディアとのリレーションを重視し、確固たるものとする。
- ・日々、メディアの動きやニーズをキャッチし、情報を共有資産として顧客の為に活用する。
- ・情報発信のスペシャリストとして、顧客から信頼されるベストパートナーとなる。
- ・総合PRのプロフェッショナル集団として、顧客ニーズを常に把握し、創造的アイデアを顧客に提供することで、顧客満足度の向上を図る。
- ・就業時間の内外を問わず、法規制・社会的規範・社会通念等のコンプライアンス遵守を重んじ、品位と良識のある行動をとる。
- ・すべての行動に意義と責任を持ち、日々むり・むだ・むらをなくす改善に努める。

また、社会そして市場から信頼される企業となり当社グループを取り巻くステークホルダーとともに成長していくことを目指して、経営基盤の更なる安定をはかり経営効率をより高めていくよう努力を続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率及び連結ROEの向上を目標とし、経営基盤の強化と安定的な経営の確立・維持に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき課題として認識している点は、具体的には以下のとおりであります。

##### ①コーポレートガバナンスの強化

当社グループは下記項目を実行し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

- 1) 社外取締役の選任によるコーポレート・ガバナンスの強化  
当社はガバナンスの強化を図る観点から社外取締役を選任しております。
- 2) リーガルチェック体制の強化  
経営上、および日常運営における重要な案件については、法務室と外部法律事務所との連携によるリーガルチェック体制を構築し運用しております。
- 3) ガバナンス・コンプライアンス委員会の設置による法令遵守体制の構築  
取締役、法務室長、執行役員などで構成されるガバナンス・コンプライアンス委員会により、グループ全体のコンプライアンス活動を推進しております。
- 4) コンプライアンス研修の義務化  
全役職員に法令順守の教育と啓発を目的とする研修を実施しております。
- 5) 内部通報制度「コンプライアンス・ヘルプライン」の設置・運営  
社外窓口として「コンプライアンス・ヘルプライン」を設置し、内部監査室との連動の上、通報即時対応体制を構築しております。
- 6) 懲罰委員会の設置  
取締役、監査役などで構成される懲罰委員会を設置し運営をしております。
- 7) 新人事評価制度の運用  
縦割り組織を改善するなど、公平な人事評価を行える制度を導入し運営しております。

## ②マーケットの拡大

## ア. 戦略的なパブリシティ活動への興味の喚起

当社グループが提供するサービスの市場拡大には、戦略的なパブリシティ（記事化）活動への興味、関心の醸成と、実践者の拡大が重要になります。事業体においては、広報活動専門部門の組成や情報の一元化などが、戦略的なパブリシティ活動を実現へと導きます。PR会社は、この活動を専門家としてサポートしていくこととなります。

当社がPR会社として初めて上場した当時と比べ、現在は社会におけるPRに関する認知度は確実に高まっています。当社グループでは、企業等での広報専門部門の担当者の育成を目的とした「広報の学校」なども運営しており、戦略的なパブリシティ活動の理解者や実務者の増加につながる活動を進めていく所存であります。

## イ. グローバル化の推進

現在、アジアにおいては、中国の上海市と北京市に拠点を置き、日本企業をはじめとする顧客に対して現地でのPR活動をサポートしております。また、当社グループは、欧州、中東、南米、北米、アジア等の独立系PR会社で構成されるGlobal.comに加盟しており、顧客の欧州各国でのPR活動の支援はもちろん、加盟会社それぞれの顧客の日本、中国でのPR活動の支援も行っております。また、東南アジアへ進出している日本企業のサポートPRの増加に伴い、パートナーとの関係構築を強化しております。その他にも、グローバルクライアントの獲得へ向けた組織作りやクライアントとの連携を強化推進しており、その成果も徐々に現れ始めております。今後もこうした施策により、国内外のPRの需要を有機的に取り込んでまいります。

## ウ. 官庁および地方自治体でのPRニーズの開発

当社グループは、農林水産省から農林水産物等海外販路創出・拡大委託事業を受託し、米国ボストンで平成20年2月に開催されたインターナショナル・ボストン・シーフード・ショーにおいて日本パビリオンを運営したことをはじめ、その他にも平成25年においては、米国西海岸のプロモーション案件およびアメリカメディア招聘事業案件を受託しております。また、震災後の各省庁の復興支援活動の案件を受託しております。

「知ってもらいたい」というPRニーズは民間企業だけでなく、行政機関にも多くありますが、現時点では、「PR」という手法や「PR会社の活用」に気づいていない事業体が多く存在しております。当社グループとしては、上記のような案件の受託実績をもって、中央官庁及び地方自治体などの行政機関等へのPR活動の提案を強化してまいります。

## エ. 特定分野へ特化したサービスの提供

当社グループは、PRというビジネスフィールドを活動の舞台としていますが、よりきめ細かいサービスを顧客に対して行うため専門領域に特化した子会社を抱えています。映画及び映像に関連した商品を専門にPRする株式会社マンハッタンピープルがそれに当たります。今後も顧客に対し専門性の高いサービスを提供することを念頭に事業展開を図ってまいります。

## ③顧客ニーズの多様化への対応

## ア. メディアトレーニング・サービスの強化

企業不祥事が連日報道される中で、企業だけでなく行政機関を含めたあらゆる事業体からマスコミの取材への対処方法から記者会見の運営及び実施に至るまでのメディアトレーニングに関する幅広い問い合わせが増加しています。今後も、メディアトレーニングに関する引合いは増加していくものと考え、より一層のサービス体制を強化してまいります。

## イ. IRニーズへの対応

IR活動を通して株主、投資家に自社の経営戦略や財務内容等を知ってもらい、長期保有株主になっていただくことは上場企業にとって重要な課題であります。従来型の説明会の開催、アニュアルレポートの作成、ホームページの充実だけでは、株主や既に自社へ興味を持っている投資家にとっては有益な情報伝達手段となりますが、更なる潜在投資家の発掘を行う手段としましては不十分であり、より積極的に情報を幅広く一般大衆、機関投資家等に投げ掛けていくことが必要であります。

当社が提供するPR活動は、多くのステークホルダーが注目する新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスコミでの顧客情報の掲載促進活動であり、個人投資家を重視する中小型株銘柄の企業各社にとっては、IR活動の一つとしても有用であると言えます。当社グループは、今後も、外部の専門支援機関との連携を一層強化して、IPO準備企業や上場企業のIR活動を“PR手法”を通じて支援してまいります。

## ④人材の育成

PR事業では、顧客のニーズに対応できる人材を確保し育成することが要となりますが、わが国ではPRに関する大学教育等の社会的な教育研修システムは確立されておらず、必然的に社員へのPR業務に関する教育は、その初歩から応用まですべて自社で行うこととなります。さらに、PR実務のみならず各種の専門能力を有する社員の

育成は、顧客満足度の向上及び新規顧客の獲得時の提案力を強化する上で、最重要項目と認識しております。

このため当社では、大学新卒社員の獲得を毎年実施し、退職者補充枠ではPR業務経験者を積極的に採用しております。また、経験や情報を共有するための勉強会の実施や各種研修会への参加、関係機関への出向等を通して、人材の育成を強化していく所存であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	538,617	700,558
受取手形及び売掛金	759,262	769,880
未成業務支出金	31,989	135,826
繰延税金資産	15,101	56,498
その他	46,750	44,920
貸倒引当金	△3,543	△9,016
流動資産合計	1,388,176	1,698,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	227,659	188,226
減価償却累計額	△140,039	△138,058
建物及び構築物 (純額)	87,620	50,167
土地	46,274	33,304
その他	154,552	156,252
減価償却累計額	△145,065	△137,705
その他 (純額)	9,486	18,547
有形固定資産合計	143,381	102,019
無形固定資産		
その他	3,018	5,785
無形固定資産合計	3,018	5,785
投資その他の資産		
投資有価証券	65,518	28,819
敷金及び保証金	170,436	168,828
保険積立金	32,517	16,213
繰延税金資産	81,255	69,864
破産更生債権等	181,452	180,906
その他	10	—
貸倒引当金	△181,452	△180,906
投資その他の資産合計	349,738	283,727
固定資産合計	496,138	391,532
資産合計	1,884,315	2,090,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,296	258,038
短期借入金	206,400	147,000
1年内返済予定の長期借入金	—	104,136
未払法人税等	6,416	8,004
その他	218,271	275,985
流動負債合計	615,384	793,164
固定負債		
長期借入金	—	156,774
退職給付引当金	150,941	120,988
役員退職慰労引当金	52,958	24,775
その他	—	8,058
固定負債合計	203,900	310,596
負債合計	819,284	1,103,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	289,426	213,920
自己株式	△16,042	△16,058
株主資本合計	1,053,939	978,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,350	3,672
為替換算調整勘定	2,740	4,349
その他の包括利益累計額合計	11,091	8,022
純資産合計	1,065,030	986,439
負債純資産合計	1,884,315	2,090,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	4,256,536	4,018,654
売上原価	1,692,609	1,632,106
売上総利益	2,563,927	2,386,548
販売費及び一般管理費	2,455,536	2,487,983
営業利益又は営業損失(△)	108,390	△101,435
営業外収益		
受取利息	101	105
受取配当金	614	421
受取賃貸料	3,582	3,306
補助金収入	864	1,188
為替差益	—	955
保険解約返戻金	2,780	774
その他	690	247
営業外収益合計	8,634	7,000
営業外費用		
支払利息	2,042	5,015
売上割引	96	356
為替差損	342	—
その他	295	10
営業外費用合計	2,776	5,381
経常利益又は経常損失(△)	114,249	△99,816
特別利益		
固定資産売却益	30	—
投資有価証券売却益	—	34,814
役員退職慰労引当金戻入額	—	29,033
特別利益合計	30	63,847
特別損失		
固定資産除却損	767	35
固定資産売却損	10,529	—
過年度決算訂正関連費用	41,580	—
事業構造改善費用	—	43,364
その他	3,683	—
特別損失合計	56,561	43,399
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	57,718	△79,368
法人税、住民税及び事業税	3,871	5,111
法人税等調整額	35,035	△27,419
法人税等合計	38,907	△22,308
当期純利益又は当期純損失(△)	18,810	△57,060

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	18,810	△57,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,042	△4,677
為替換算調整勘定	1,337	1,608
その他の包括利益合計	8,380	△3,069
包括利益	27,191	△60,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,191	△60,129

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,900	360,655	307,658	△10,452	1,077,760
当期変動額					
剰余金の配当			△37,042		△37,042
当期純利益			18,810		18,810
自己株式の取得				△5,590	△5,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△18,231	△5,590	△23,821
当期末残高	419,900	360,655	289,426	△16,042	1,053,939

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,307	1,403	2,711	1,080,471
当期変動額				
剰余金の配当				△37,042
当期純利益				18,810
自己株式の取得				△5,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,042	1,337	8,380	8,380
当期変動額合計	7,042	1,337	8,380	△15,441
当期末残高	8,350	2,740	11,091	1,065,030

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,900	360,655	289,426	△16,042	1,053,939
当期変動額					
剰余金の配当			△18,445		△18,445
当期純損失(△)			△57,060		△57,060
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△75,506	△16	△75,522
当期末残高	419,900	360,655	213,920	△16,058	978,417

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,350	2,740	11,091	1,065,030
当期変動額				
剰余金の配当				△18,445
当期純損失(△)				△57,060
自己株式の取得				△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,677	1,608	△3,069	△3,069
当期変動額合計	△4,677	1,608	△3,069	△78,591
当期末残高	3,672	4,349	8,022	986,439

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	57,718	△79,368
減価償却費	21,899	12,682
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,920	4,926
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40,267	△58,136
受取利息及び受取配当金	△716	△527
支払利息	2,042	5,015
固定資産除却損	767	35
固定資産売却損益(△は益)	10,499	—
事業構造改善費用	—	43,364
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△34,814
売上債権の増減額(△は増加)	7,717	△9,662
たな卸資産の増減額(△は増加)	53,194	△103,634
仕入債務の増減額(△は減少)	△61,047	73,117
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,873	△6,445
その他	14,550	41,090
小計	57,564	△112,357
利息及び配当金の受取額	1,508	788
利息の支払額	△2,221	△5,375
法人税等の支払額	△77,345	△4,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,492	△120,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,645	△42,655
定期預金の払戻による収入	12,643	22,645
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,942	△5,497
有形及び無形固定資産の売却による収入	17,808	22,145
会員権の売却による収入	1,066	1,600
投資有価証券の取得による支出	△5,324	△5,179
投資有価証券の売却による収入	—	69,430
敷金及び保証金の差入による支出	△2,782	△3,441
敷金及び保証金の回収による収入	1,022	2,855
保険積立金の積立による支出	△2,564	△3,669
保険積立金の解約による収入	56,962	20,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,245	78,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,400	△59,400
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△39,090
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,859
自己株式の取得による支出	△5,590	△16
配当金の支払額	△36,148	△18,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,338	181,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,280	1,772
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,305	141,383
現金及び現金同等物の期首残高	516,838	514,533
現金及び現金同等物の期末残高	514,533	655,916

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期3社 当期3社

共和ピー・アール(株)

(株)マンハッタンピープル

共同拓信公関顧問(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 6年～47年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

耐用年数

ソフトウェア

社内における利用可能期間 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

## ※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
定期預金	5,601千円	5,601千円

上記担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
買掛金	16,407千円	20,447千円

## ※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	一千円	1,412千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	99,450千円	106,044千円
給与及び手当	1,539,932	1,585,440
雑給	36,327	28,127
法定福利費	255,392	273,145
地代家賃	201,715	203,241
貸倒引当金繰入額	162	5,945
退職給付費用	39,665	31,543
役員退職慰労引当金繰入額	2,875	2,333

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	30千円	－千円

※3. 役員退職慰労引当金戻入額

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

業績悪化に鑑み、平成25年8月12日開催の取締役会において、退任した取締役に係る退職慰労引当金の取り崩しを決議したことによる戻入額です。

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	703千円	－千円
工具、器具及び備品	64	35
合 計	767	35

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
社宅(土地、建物及び構築物)	10,529千円	－千円

※6. 事業構造改善費用

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

事業構造改善のための費用で、固定資産売却損11百万円、及び組織改革に伴う削減人員に係る支払費用21百万円、並びに本社賃貸部分の一部返還に伴う建物及び構築物の除去費用9百万円です。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,935千円	27,551千円
組替調整額	—	△34,814
税効果調整前	10,935	△7,263
税効果額	△3,893	2,585
その他有価証券評価差額金	7,042	△4,677
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,337	1,608
その他の包括利益合計	8,380	△3,069

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,260,000	—	—	1,260,000
合計	1,260,000	—	—	1,260,000
自己株式				
普通株式	20,217	10,076	—	30,293
合計	20,217	10,076	—	30,293

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成24年3月1日開催の取締役会での決議による自己株式取得による増加 10,000株

単元未満株式の買取りによる増加 76株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	18,596	15.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年7月23日 取締役会	普通株式	18,445	15.00	平成24年6月30日	平成24年9月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	18,445	利益剰余金	15.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,260,000	—	—	1,260,000
合計	1,260,000	—	—	1,260,000
自己株式				
普通株式	30,293	24	—	30,317
合計	30,293	24	—	30,317

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	18,445	15.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	538,617千円	700,558千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△24,084	△44,641
現金及び現金同等物	514,533	655,916

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

有形固定資産

事業所の複合機(工具、器具及び備品)であります。

## ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	一千円	3,540千円
1年超	—	3,245
合 計	—	6,785

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産により運用しております。また、資金調達については、自己資金により充当しておりますが、短期的な運転資金が必要となる場合には銀行借入により調達しております。デリバティブ取引等の投機的な取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程の遵守によりリスク低減を図っております。また、管理局財務経理チームが、顧客ごとの営業債権回収状況を管理し、回収遅延債権については速やかに営業担当に報告、注意喚起をし、営業債権の早期回収に取り組んでおります。

投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場会社については定期的に時価の把握を行っております。

敷金及び保証金は、貸主に対し差入れているものであり、当該貸主の信用リスクに晒されております。契約締結前に貸主の信用調査を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務である買掛金や短期借入金は、流動性リスクに晒されていますが、四半期毎に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	538,617千円	538,617千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	755,718	755,718	－
(3) 投資有価証券	65,327	65,327	－
(4) 敷金及び保証金	170,436	127,791	△42,645
資 産 計	1,530,099	1,487,454	△42,645
(1) 支払手形及び買掛金	184,296	184,296	－
(2) 短期借入金	206,400	206,400	－
負 債 計	390,696	390,696	－

※受取手形及び売掛金は貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	700,558千円	700,558千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	760,864	760,864	－
(3) 投資有価証券	28,628	28,628	－
(4) 敷金及び保証金	168,828	130,353	38,475
資 産 計	1,658,879	1,620,404	38,475
(1) 支払手形及び買掛金	258,038	258,038	－
(2) 短期借入金	147,000	147,000	－
(3) 1年内返済長期借入金	104,136	102,344	1,791
(4) 長期借入金	156,774	149,192	7,581
負 債 計	665,948	656,576	9,372

※受取手形及び売掛金は貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローをその発生が見込まれる期間に対応する適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
非上場株式	191千円	191千円

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預 金	537,499	—	—	—
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	755,718	—	—	—
合 計	1,293,217	—	—	—

※敷金及び保証金については、償還予定が明確に確定できないため、上表には含めておりません。

## 当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預 金	698,020	—	—	—
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	760,864	—	—	—
合 計	1,458,884	—	—	—

※敷金及び保証金については、償還予定が明確に確定できないため、上表には含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短 期 借 入 金	206,400	—	—	—	—	—
合 計	206,400	—	—	—	—	—

## 当連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短 期 借 入 金	147,000	—	—	—	—	—
長 期 借 入 金	104,136	78,136	39,838	20,400	18,400	—
合 計	251,136	78,136	39,838	20,400	18,400	—

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,767	43,198	15,568
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	58,767	43,198	15,568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,559	9,162	△2,602
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,559	9,162	△2,602
合計		65,327	52,360	12,966

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額191千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 当連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,628	22,924	5,703
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,628	22,924	5,703
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		28,628	22,924	5,703

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額191千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

## 当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	69,430	34,814	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	69,430	34,814	—

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付型企业年金制度を併用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	348,034	343,601
(2) 年金資産 (千円)	△211,181	△247,839
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	136,853	95,761
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	7,912	21,230
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	6,175	3,996
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	150,941	120,988
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	150,941	120,988

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
退職給付費用 (千円)	39,665	31,543
(1) 勤務費用 (千円)	39,455	35,030
(2) 利息費用 (千円)	5,072	4,909
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△4,066	△3,801
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△2,179	△2,179
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,384	△2,414

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 当連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に組織改革に伴って削減した人員に対する支払費用150万円を特別損失「事業構造改善費用」として計上しています。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1.5%	1.5%

## (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
2.1%	1.8%

## (4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

当社グループは、PR事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

## 1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	リテイナー	オプション& スポット	ペイドパブリシティ	合計
外部顧客への売上高	2,151,428	1,850,583	254,524	4,256,536

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

## 1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	リテイナー	オプション& スポット	ペイドパブリシティ	合計
外部顧客への売上高	2,070,198	1,678,524	269,931	4,018,654

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。
  
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	866円8銭	1株当たり純資産額	802円19銭
1株当たり当期純利益金額	15円27銭	1株当たり当期純利益金額	△46円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年12月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,065,030	986,439
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,065,030	986,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,229	1,229

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額(千円)	18,810	△57,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	18,810	△57,060
期中平均株式数(千株)	1,231	1,229

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,361	507,729
受取手形	95,525	100,085
売掛金	588,712	568,103
未成業務支出金	22,652	62,532
前渡金	961	111
前払費用	30,722	29,149
繰延税金資産	14,529	55,778
短期貸付金	—	14,000
その他	12,039	11,014
貸倒引当金	△2,360	△10,292
流動資産合計	1,143,144	1,338,212
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	224,711	184,569
減価償却累計額	△138,342	△135,223
建物(純額)	86,368	49,345
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	137,523	122,361
減価償却累計額	△130,785	△117,234
工具、器具及び備品(純額)	6,738	5,126
土地		
土地	46,274	33,304
その他		
その他	—	11,808
減価償却累計額	—	△1,771
その他(純額)	—	10,036
有形固定資産合計	139,381	97,814
無形固定資産		
ソフトウェア	210	2,861
電話加入権	1,977	1,977
無形固定資産合計	2,188	4,839
投資その他の資産		
投資有価証券	65,518	28,819
関係会社株式	70,024	49,460
敷金及び保証金	169,170	167,196
保険積立金	32,251	15,307
会員権	10	—
破産更生債権等	181,452	180,906
繰延税金資産	77,706	65,820
貸倒引当金	△181,452	△180,906
投資その他の資産合計	414,680	326,603
固定資産合計	556,251	429,256
資産合計	1,699,395	1,767,469

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,646	147,733
短期借入金	206,400	140,000
1年内返済予定の長期借入金	—	104,136
未払金	67,001	75,896
未払費用	37,577	37,681
未払法人税等	4,380	4,812
未払消費税等	11,043	8,327
前受金	6,313	16,197
預り金	37,573	37,343
その他	1,439	4,351
流動負債合計	521,374	576,479
固定負債		
長期借入金	—	156,774
退職給付引当金	141,454	110,086
役員退職慰労引当金	51,450	24,150
その他	—	8,058
固定負債合計	192,904	299,069
負債合計	714,278	875,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金	360,655	360,655
資本剰余金合計	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	48,753	△39,748
利益剰余金合計	212,253	123,751
自己株式	△16,042	△16,058
株主資本合計	976,766	888,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,350	3,672
評価・換算差額等合計	8,350	3,672
純資産合計	985,117	891,920
負債純資産合計	1,699,395	1,767,469

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,780,344	3,406,676
売上原価		
外注費	783,936	561,528
媒体費	215,719	261,173
経費	540,985	511,141
売上原価合計	1,540,641	1,333,843
売上総利益	2,239,702	2,072,832
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,717	3,252
役員報酬	67,187	73,151
給料及び手当	1,358,977	1,396,141
雑給	34,507	25,905
法定福利費	230,635	243,653
旅費及び交通費	43,132	42,345
減価償却費	20,192	10,767
賃借料	2,006	4,797
地代家賃	181,890	180,627
貸倒引当金繰入額	0	5,745
退職給付費用	35,988	30,129
役員退職慰労引当金繰入額	2,233	1,733
その他	167,063	149,487
販売費及び一般管理費合計	2,149,533	2,167,738
営業利益又は営業損失(△)	90,169	△94,905
営業外収益		
受取利息	93	214
受取配当金	614	421
受取賃貸料	3,582	3,306
為替差益	531	1,923
保険解約返戻金	2,780	774
その他	625	219
営業外収益合計	8,228	6,860
営業外費用		
支払利息	2,042	4,818
売上割引	96	356
貸倒引当金繰入額	—	2,660
その他	285	10
営業外費用合計	2,424	7,845
経常利益又は経常損失(△)	95,973	△95,890

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	30	—
投資有価証券売却益	—	34,814
役員退職慰労引当金戻入額	—	29,033
特別利益合計	30	63,847
特別損失		
固定資産除却損	470	35
固定資産売却損	10,529	—
過年度決算訂正関連費用	41,580	—
事業構造改善費用	—	43,364
関係会社株式評価損	—	20,564
その他	3,683	—
特別損失合計	56,263	63,964
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	39,740	△96,006
法人税、住民税及び事業税	855	826
法人税等調整額	34,237	△26,776
法人税等合計	35,093	△25,950
当期純利益又は当期純損失(△)	4,646	△70,056

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	81,149	244,649	△10,452	1,014,751
当期変動額									
剰余金の配当						△37,042	△37,042		△37,042
当期純利益						4,646	4,646		4,646
自己株式の取得								△5,590	△5,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△32,395	△32,395	△5,590	△37,985
当期末残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	48,753	212,253	△16,042	976,766

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	1,307	1,307	1,016,059
当期変動額			
剰余金の配当			△37,042
当期純利益			4,646
自己株式の取得			△5,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,042	7,042	7,042
当期変動額合計	7,042	7,042	△30,942
当期末残高	8,350	8,350	985,117

当事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	48,753	212,253	△16,042	976,766
当期変動額									
剰余金の配当						△18,445	△18,445		△18,445
当期純損失(△)						△70,056	△70,056		△70,056
自己株式の取得								△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△88,502	△88,502	△16	△88,518
当期末残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	△39,748	123,751	△16,058	888,247

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,350	8,350	985,117
当期変動額			
剰余金の配当			△18,445
当期純損失(△)			△70,056
自己株式の取得			△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,677	△4,677	△4,677
当期変動額合計	△4,677	△4,677	△93,196
当期末残高	3,672	3,672	891,920

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成業務支出金  
個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
主な耐用年数  
建物 6年～47年  
工具、器具及び備品 4年～15年
- (2) 無形固定資産  
定額法によっております。  
耐用年数  
ソフトウェア  
社内における利用可能期間 5年
- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
定期預金	5,601千円	5,601千円

担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
買掛金	16,407千円	20,447千円

※2. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	一千円	1,412千円

※3. 関係会社に対する資産及び負債

前事業年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年12月31日)

関係会社に対する資産として、売掛金、未収入金、立替金、短期貸付金に含まれるものの合計額は資産総額の100分の1を超えており、その金額は19,544千円であります。

※4. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
共和ピー・アール(株)	一千円	6,000千円
(株)マンハッタンピープル	—	1,000
合 計	—	7,000

(損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
車両運搬具	30千円	一千円

※2. 役員退職慰労引当金戻入額

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

業績悪化に鑑み、平成25年8月12日開催の取締役会において、退任した取締役に係る退職慰労引当金の取り崩しを決議したことによる戻入額です。

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	405千円	一千円
工具、器具及び備品	64	35
合計	470	35

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
社宅(土地及び建物)	10,529千円	一千円

※5. 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

事業構造改善のための費用で、固定資産売却損11百万円、及び組織改革に伴う削減人員に係る支払費用21百万円、並びに本社賃貸部分の一部返還に伴う建物及び構築物の除去費用9百万円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	20,217	10,076	—	30,293
合計	20,217	10,076	—	30,293

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成24年3月1日開催の取締役会での決議による自己株式取得による増加 10,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 76株

当事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	30,293	24	—	30,317
合計	30,293	24	—	30,317

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

事業所の複合機(工具、器具及び備品)であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年内	—千円	3,540千円
1年超	—	3,245
合計	—	6,785

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式49,460千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式70,024千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額 801円10銭	1株当たり純資産額 725円33銭
1株当たり当期純利益金額 3円77銭	1株当たり当期純利益金額 △56円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日現在)	当事業年度 (平成25年12月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	985,117	891,920
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	985,117	891,920
期末の普通株式の数(千株)	1,229	1,229

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額(千円)	4,646	△70,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,646	△70,056
期中平均株式数(千株)	1,231	1,229

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。